

阪東宏『戦争のうしろ姿-教科書問題と東アジア諸国民との歴史対話-』

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学史学地理学会 公開日: 2009-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山田, 朗 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/1568

阪東 宏『戦争のうしろ姿

——教科書問題と東アジア諸国民との歴史対話——』

彩流社, 2006年3月刊, B6判, 199+14頁, 1800円(税別)

山 田 朗

昨年(2005年)から今年にかけて、〈歴史認識問題〉という、それまでは必ずしも一般にはなじみがなかった言葉が、日常的に新聞やテレビのニュースでよく使われるようになった。これは、2005年に「新しい歴史教科書をつくる会」(以下、「つくる会」)が中心となって編纂した中学校社会科の歴史教科書・公民教科書(ともに扶桑社発行)が文部科学省の教科書検定を通過し、東京都の杉並区などで採択されたこと(採択率0.4%)と、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対する中国・韓国などアジア諸国からの激しい反発に由来していることは言うまでもない。

〈歴史認識問題〉という言い方をしたかどうかは別として、日本の教科書問題がアジア諸国の反発をまねき、外交問題になったことが、今回を含めて少なくとも4回ある。その最初は1982年(昭和57)のことで、文部省(当時)の教科書検定によって歴史教科書の「侵略」という記述が「進出」に書きかえられ、アジア諸国から強い反発を招いた。2回目は、1986年で、復古的な歴史観によって執筆された高校の日本史B教科書『新編日本史』(現在の『最新日本史』)が検定を通過したことによるものである。3回目は2001年(平成13)に、「つくる会」の教科書が初めて検定を通過し、東京都の養護学校などで採択されたこと(採択率0.04%)によるものであり、4回目が2005年から2006年にかけての今回のものである。

このたび重なる教科書問題、すなわち検定と教科書の内容をめぐるアジア諸国民からの激しい反発は、何を生み出したのであろうか。それは、一方では、アジア諸国民の日本に対する不信感を

のらせ、逆に、日本国民に戸惑いを感じさせたことは確かだが、他方では、こうした〈歴史認識〉をめぐる衝突が、歴史学・歴史教育にたずさわる人々を強く触発し、新たな歴史対話の契機になったことも事実である。それは、本書を見てもよくわかる。

I 内容紹介

本書は、ポーランド史研究者・阪東宏氏(元・明治大学文学部教授)が、1982年の教科書問題以降に発表した、主として歴史教育と歴史学の方法に関する論考をまとめた論集である。とりわけ、歴史学研究と歴史教育との関係性、諸国民間の歴史対話のあり方という点に焦点があてられている。

本書の構成は、以下の通りである。〔 〕内は初出年。

まえがき

第一章 第二次世界大戦と天皇制〔1987〕

第二章 戦争のうしろ姿

— ヴァイツゼッカー演説と西ドイツ・ポーランド教科書会議に寄せて —〔1986〕

第三章 歴史教科書の国際的検討について

— 西ドイツ・ポーランド「連合教科書委員会」の仕事に照らして —〔1982〕

第四章 教科書検定をめぐる

— 社会科教科書執筆者の立場から —〔1991〕

第五章 家永教科書裁判と最近の教科書検定〔1991〕

第六章 歴史教育と歴史学の方法

— 教科書問題 —〔1989〕

第七章 東アジア諸国民との歴史対話

〔書き下ろし〕

付録 第六章の英語版

第1章は、第2次世界大戦の諸段階を示しつつ、そこでの日本の役割をまとめ、複合的な戦争の性格を明らかにするとともに、死者の数という面から戦争をとらえ直し、その上で、合衆国（連合国）軍の日本占領政策と天皇との関係（その利用）について論じている。この第1章でとりわけ重要なのは、死者の数から第2次世界大戦を見た場合、この戦争の性格があらためて浮き彫りになることを示している点である。著者は、本書を編むにあたって初出の原稿に丁寧な補注（49～50頁）をつけ、発表時の数字を訂正している。初出以後の研究の進展により、大幅に死者数の推計が増加したからである（ただし、ポーランドに限っては、死者推計は約100万人減少している）。

著者の推計によれば、第2次世界大戦での死者の数は、総計で6,473万人にのぼる。死者数とその内訳は、死者の多い順で、ソ連2,700万人（軍人1,200万人、市民1,500万人）、中国2,180万人（軍人380万人、市民1,800万人）、ドイツ（オーストリア含む）807万人（軍人447万人、市民360万人）、ポーランド500万人（軍人12万人、市民488万人—ユダヤ出自の市民270万人を含む）、日本310万人（軍人230万人、市民80万人）、ユーゴスラビア171万人（軍人50万人、市民121万人）、フランス60万人（軍人20万人、市民40万人）、イタリア43万人（軍人30万人、市民13万人）、イギリス38万人（軍人15万人、市民24万人）、チェコスロバキア29万人、アメリカ合衆国25万人（ほとんど軍人のみ）となり、この他にもヴェトナム200万人（ほとんどが餓死）、フィリピン111万人、インドネシア100万人などがある（ここでは、10,000人未満を四捨五入したので軍人+市民と合計があわない場合がある）。ソ連・中国・ドイツの犠牲者の数は際立っているが、ポーランドの死者が、日本よりもはるかに多いことを知っている日本人は少ないだろう。

上記の数字から分かるとりわけ重要なことは、第1に、当初、侵略に撃って出た枢軸陣営の死者（1,277万人）よりも、防勢にまわり侵略にさらされた連合国側の死者（総数6,473万人から枢軸側の死者を差し引いた5,196万人ということになる

う）の方が、はるかに多いということである。また、第2に、軍人よりも市民の死者が多いということである。これは、ソ連・中国・ポーランドだけで市民の死者が3,788万人にも達することに由来している。

第2章は、今日では有名な、1985年に行われたドイツ連邦共和国のヴァイツゼッカー大統領の演説の要点を紹介しつつ、演説を、1976年に西ドイツ・ポーランド連合教科書委員会によって作成された『歴史と地理教科書への勧告』（以下、『勧告』）と比較検討している。そして、ヴァイツゼッカー演説が、多くの真理を含み、過去の歴史に真摯に向き合うという点で日本の政治家の発言とは全く比べものにならないことを確認した上で、それでも演説には、部分的に「西ドイツにおける報復主義の世論への妥協、是認と評されてもやむをえない面がある」（77頁）と指摘する。

第3章は、前掲の『勧告』について、おそらく日本で初めて本格的にそれを紹介・分析した論考である。連合教科書委員会の成立経緯から『勧告』の主な内容について整理した上で、『勧告』が1000年に及ぶドイツ・ポーランド関係史における論争的な諸問題、「とりわけ神経にさわる諸論点」を、敢えて検討の中心に据えており、「これは問題に対して、学問的、教育的に誠実な態度と評すべきである」（115頁）と指摘している。そして、この『勧告』のあり方から、私たちが引き出すべき教訓として、「日本において、日本のイニシアティブによって、アジア諸国民の歴史研究者、教育者とともに歴史教科書の国際的検討を組織することは、まことに前途多難ではあるが不可能なことではない」（116頁）と提起している。この論考の提起をうけて、日本とアジア諸国（特に中国・韓国）の歴史研究者・歴史教育者の中で、試行錯誤を繰り返しながらも、確実に歴史対話の道筋が成長していったことを考えると、本章は、その後の日本の歴史研究・歴史教育のあり方を変えた、歴史的にきわめて大きな役割をはたした論考であると言える。

第4章・第5章は、教科書検定に関する論考で、第4章は、高等学校の『世界史』教科書の執筆・検定を体験した阪東氏の歴史教育観、検定への具体的な批判点が表示されている。そして、日本の教科書記述と検定に対してアジア諸国が批判することに、それは「内政干渉」だ、とする今もありが

ちな議論について、「外交とか戦争とかまして日本軍による外国の占領といった現象は日本の国内問題ではない。……アジアの諸民族は、その歴史〔日本の侵略と占領統治—山田〕を日本の教科書でどう記述され、教えられているかについて発言する資格をもつ」(133頁)と喝破している。第5章は、家永教科書訴訟について、その経緯と争点をまとめ、訴訟の成果と1982年の教科書問題のインパクトによって、現在でも続いている社会科教科書執筆者懇談会が発足し、活動を展開してきたことが紹介されている。

第6章は、教科書問題を媒介として歴史教育と歴史研究の関係性についてまとめた論考である。冒頭で、1982年の教科書問題と家永教科書訴訟にふれた上で、弓削達・土井正興・上原専禄各氏の業績に言及しながら、歴史研究と歴史教育の関係性と問題点に迫っていく。「歴史研究のテーマや方法が歴史教育の方から出される問題を汲みあげる仕方規定される」必要——これは、元来は上原氏の指摘であるが、その言葉を土井氏がとりあげ、そこに阪東氏があらためて注目をしている。これは、日本史と世界史の統一的把握という、古典的ではあるが、今なお私たちが挑戦しなければならない課題をしめすものであり、著者は、「歴史研究における三分法〔日本史・東洋史・西洋史〕と教育における二分法〔日本史・世界史〕の制約をどのように克服できるかは日本における歴史学、歴史教育にとって基本的な課題である」(161頁)とあらためて提起している。

第7章は、前述の三分法・二分法克服を課題として、1982年の教科書問題に触発されて発足した比較史・比較歴史教育研究会と「東アジア歴史教育シンポジウム」、その記録としての刊行物についてポイントを紹介し、アジア諸国民との歴史対話が着実に成長してきた過程が説かれている。以後、15年間にわたる研究会の活動をふり返って阪東氏は、「国粋派=自国中心史観の論客たちとの対応に関心を集めざるをえなかった日本人歴史教師・研究者にとって、目からウロコがとれたように感じられる貴重な経験であった。つまり私たちに本来のまた未来ある舞台が開かれたのである」(181頁)と総括している。日韓・日中韓の歴史対話は、その後も発展をつづけ、『歴史教科書をめぐる日韓対話』(2004年)、『未来をひらく歴史』(2005年)などの成果を生み出すに至った

が、それは、2001年の新たな教科書問題に触発された歴史研究者・教育者・市民団体による活動の結果でもあったということが示されている。

II 本書の特徴と意義

本書の第1の特徴と意義は、歴史研究と歴史教育、さらには歴史叙述という3つのファクターを、歴史研究者・歴史教育者がどのように結びつけていかなければならないかを、教科書問題を媒介項にして具体的に示していることである。歴史研究者は、単に自分個人の問題関心から閉鎖的な環境の中で、ひたすら史料と格闘すればよいというのではなく、歴史教育の課題を正面から受け止め、ある時には教科書執筆という形に収斂される歴史叙述として、その成果を世に問い、歴史教育の現場から出される新たな問題提起によって自らの研究の質を高めていくことが求められていることであろう。こうした問題は、阪東氏をふくめ、上原専禄・吉田悟郎・土井正興氏らによって、以前から提起されてきたことではあるが、歴史研究を歴史教育・歴史叙述との三位一体のものとしてとらえるという姿勢は、〈歴史認識問題〉が日常的なニュースになるような今日、ますます重要度を増しているといえるだろう。研究者が、教育者・叙述者としてマインドと技法を常に磨こうという姿勢を持たなければ、すでに歴史叙述の分野では、史料批判というマインドと技法を持たない作家や映像制作者(テレビや映画)によって歴史研究者の著作は駆逐されつつあり、攻勢を強める歴史修正主義の前に、歴史教育の分野でも後退を余儀なくされるかもしれないからである。

第2に、本書は、歴史研究者の現実社会への関わり方、問題意識の持ち方を改めて教えてくれる。単なる教科書検定に対する非難だけにおわるのではなく、行政側からの介入と、戦争・植民地支配への自省的観点のない歴史観と闘いつつ、実証的にも深い分析を行い、歴史対話を通じてアジア諸国民との絆を強め、相互理解を深めようとする阪東氏の姿勢に、私たち後進の者も改めて襟を正さなくてはならないだろう。

第3に、本書は、歴史学と歴史教育がどのように発展するものなのか、具体的に示してくれている。1982年あるいは2001年の教科書問題が、単に、アジア諸国民からの反発とそれへの私たちの共感(あるいは戸惑い)に終わったわけではなく、

そういったことに触発されて、その度ごとに、着実にアジア諸国の歴史研究者・歴史教育者との対話と共同作業が進んでいるのである。そういった活動の原点になっているのが、阪東氏が紹介した西ドイツ（当時）とポーランドの歴史対話である。復古的な歴史観や歴史修正主義の前に、私たちは、ただ単にモグラたたきのような消耗戦を強いられるだけではない、ということが本書を読めばよく分かる。また、本書は、家永教科書訴訟や検定のシステムと思想、歴史対話における日本とドイツの違いといったことについてあまり知らない現代の若者にとっては、そのようなことを知る恰好のテキストになるであろう。

Ⅲ 本書の問題点

〈歴史認識問題〉が問われる現代にあって、あらためて研究・教育・叙述の関係を私たちに具体的に示した本書の刊行はまことに意義深いものがある。また、単に過去の論文を集めたということだけではなく、補注などを施すことによって、本書は、新たな提起力を獲得しているといえる。

しかし、現代の私たちへの提起力を維持している本であるからこそ、若干ではあるが、その問題点を指摘しておきたい。

まず第1は、戦死者の総計に丁寧な補注をつけて、すぐにも歴史教育の現場で使える本にしていながら、その手法がやや中途半端で、数字の積算根拠が読者にはよく分からないところがある、ということである。第1章の「戦争による死者とその教訓」の補注は、著者もかなり力を入れたところであると思うが、できれば別表そのものを新たに作り直していただきたいかった（新旧2つの別表があってもよかった）。これに関してもう少しいえば、阪東氏は、修正したあとの連合国側と枢軸国側の死者の比率は5対1であるとしているが、死者総数が6,473万人で、枢軸国側が1,277万人ならば、連合国側は5,196万人で、連合国側と枢軸国側の死者の比率は4対1になるはずである。もし仮に、両陣営の死者総数ではなく、連合国側の死者が6,473万人であるとする、比率は5対1になるのだが、著者は、本書の別の箇所、「第二次世界大戦の交戦国全体の軍人・市民の死者は六、四七三万人と推定される」（64頁）としているので、6,473万人は、連合国側ではなく、やはり全体の死者数なのである。

また、阪東氏は本書50頁の補注においてアジア諸国の死者数を合計2,596万人であるとしているが、これは中国の公式発表の数字、①906万人、②1,321万人、③2,180万人のいずれを採用しているのか、補注だけではよく分からない。48頁の初出時の別表では①をとっているが、補注においては別表には②を採用した旨が記されており、③の数字も紹介されている。もっとも、本書65頁では、中国の死者をはっきりと2,180万人としているところをみると、③の数字を採用されていることになり、そうするとフィリピン111万人、ベトナム200万人、インドネシア100万人、シンガポール5万人と合計して2,596万人となって帳尻があう。

しかし、そうなると総計が合わなくなる。48頁の別表では、連合国側の死者の合計を4,000万人としているが、掲載されている表を合計すると3,947.7万人である。これは、端数を切り上げたと思えばよいと思うが、補注において、中国とアジア諸国の死者を2,596万人（1,075万人増）とし、ソ連（640万人増）・ポーランド（100万人減）の修正した数字を加えると、死者は1,615万人増になるとしている。ここまでの計算は分かるが、当初の推計である4,000万人に、増加した分1,615万人を加え、枢軸側の1,277万人を加えると、総計は6,892万となり、著者が計算している6,473万人よりも419万人ほど多くなってしまっている。

第2の問題点は、「つくる会」に代表される1995年頃から台頭してきた現代の歴史修正主義の潮流を、かつての復古的なその単なる延長線上にあるものと捉えていることである。もちろんそういった側面がないわけではないのだが、明らかに論者は世代交代し、戦争体験者ではなく、その孫の世代をターゲットにし、それなりに若者の感性をつかんでいることをもっと重視しなければならないだろう。それは、言っていることはかつての復古的歴史論と同じようなことであっても、決して復古的なところ（古さ）をアピールしているのではなく、「新しさ」を売りにしていて、従来の歴史学・歴史教育は、「自虐的」で「古い」と攻撃されているのである。これは、日本国憲法や教育基本法への攻撃と同じパターンである。もちろん、これは阪東氏に教えを請うことではなく、私たち自身が答えを出さなくてはならないことである。